住みよい地域づくりは 市民の協力と努力で

ことし二回目の市政モニターアンケートは、「行政などに関する意識調査」をテーマにして行い、このほどその結果がまとまりました。

モニター全員から回答が寄せられ回収率は百%でした。アンケートの主なものは次のようなものでした。

市政は 市民生活に影響

■ 日常生活に一番強い影響を感じるのは、次のうちいずれですか。「市の政治」が52・6%と一番身近なものに影響を感じ、つぎに「国の政治」31・6%。少し下がって「県の政治」が10・5%とつづき、「いずれともいえない」が5・3%でした。

■ 市や県は、住民の納めた税金でいろいろな仕事をしていますか、どのようにつかわれるか、ふだんから関心を持っているほうですか、—

「常に関心を持っている」が52・9%と過半数を占め、「問題が発生したときに注意する」35・3%と、税金の行方にはかなり関心を持っています。反面「あまり関心を持っていない」というのが11・8%でしたが、「全く関心を持っていない」というのはさすがになく0%でした。

■ 市の行政の良し、悪しで直接住民の暮し向きに影響するか、それとも直接影響がないと思いますか、

▼影響する 87・5%
▼しない 6・3%
▼いずれともいえない6・3%

圧倒的に市政のあり方が、住民の暮し向きに直接影響すると答えており、市行政にたずさわるものの責務があらためて感じられます。

市税完納で再建可能も

四十八年の石油ショック以来、地方自治体の財政危機が大きな問題となっていますが

■ 地方自治体の財政危機を打開するには、どのような対策が必要だと思いますか、

対策の一番手として、「職員を最少必要人員におさえる」36・1%が「国の援助を増す」22・2%を少し上回り、「放漫な財政を改める」11・1%。「財政健全化まで住民要求をさしひかえる」8・3%と財政の健全化に市と市民のお互いの努力がのぞまれています。

また、「職員の給与をあまり上げない」5・6%。「住民の負担を引き上げる」。「事業の規模を縮少する」がともに2・8%で、「新税を作って増収をはかる」は0%と市民のふところに関係する新税は、ノーコメントでした。また、11・1%の「その他」の意見は、

市税の百%納税の達成。▽全支所の廃止。▽年度末での予算完全消化のための、無駄な支出を抑止する。▽議会、執行部の諸経費の節減管理の強化。

ところで、市税の徴収率は、五十年度で九十六%。約五千万円の滞納額で、年度当初の税率アップの額より多い、市民の納税意識は市財政の健全化に大きな影響を与えています。

望まれる!! 明るく柔い笑顔!! 市民に信頼される職員に

財政再建のために十七人の退職職員の不補充など、ここ二~三年職員の新採はなく、そこで、

■ 最近の職員について、どのように感じていますか、—

「職員が多すぎる」22・7%、まだまだ職員が多いと見ています。「公僕精神に欠けている」同じ22・7%で、「さほど働らかない」9・1%ときびしく職員を見ています。反対に「職員が少なすぎる」、「熱意を持って仕事をしている」は全然なく0%。「住民のために尽している」は18・2%と僅かですが職員の努力を認めています。なお、「その他」は、27・3%で主な意見は、

▼熱心に仕事をしている人もいるが、していない人もいる。▼熱意をもってよく仕事をしている職員は比較して少い、あまりにもびっくりするような職員のいることをときどき感じます。そのため熱心な職員までもよくないと市民に見られるのは残念です。▼面識のある人には親切だが、そうでない人にも親切であってほしい。▽窓口サービスの教育が必要。▽姉妹都市岩沼市の全職員は心から明るく、柔かい、だれにも頭を下げる態度はほのぼのとした感じを受けました。そのようにあってほしい。▼職員と住民の信頼感がうすい。などの意見が寄せられています。

市の用地買収に 全員が協力

■ 南国市は、都市計画街路・市道・農道などの整備や公共用施設の整・備が必要ですが、拡幅・新設・施設整備に際し、仮りにあなたの所有地が一部買収や立ちのきの対象となったときその計画に協力しますか、

「買収や立ち退きの条件により協力する」52・9%。「進んで協力する」47・1%と公共施設に対する計画に全員が協力すると答え、「そのときにならなければわからない」。「協力する気持ちはない」という答えは全然ありませんでした。

40%で 市民の協力と努力

■ 住みよい地域づくりのための市政がうまくいくためには、何が一番大事であると思われますか、

市長の努力 16・7%
▼市議会の努力 20・0%
▼市の職員の努力 13・3%
▼国や県の援助や協力10・0%
▼市民の協力や努力 40・0%

と住みよい地域づくりの市政には「市民の協力と努力」をトップに「市議会」「市長」の順。

■ いずれの選挙に一番関心がありますか、—選挙の関心度は、

▼市長・市議 60・0%
▼知事・県議 10・0%
▼国会議員 25・0%
▼いずれともいえない 5・0%

身近かな「市長、市議」の選挙が過半数を占め、"日常生活に一番強い影響を感じるという"「市の政治」と結びついています。

"議員や有力者に任かせる" 64・7%

■ 市の行政に希望や不満があったら、住民の一人ひとりが意見を述べた方がよいと思いますか、それとも議員や有力者に任かせた方がよいと思いますか、

▼一人ひとり意見を述べたがよい 23・5%
▼議員や有力者に任かせる 64・7%
▼どちらでもよい 11・8%

と大多数は「議員や有力者にまかせる」方で、「一人ひとりが意見を述べたがよい」が、全体の四分の一を占めています。なお、立憲法治国だから議員に任すべきで、国民の政治教育が大切という意見もありました。

■ あなたは、この五年間に市議会議員に直接世話を受けたり、相談にのってもらったことがありますか、

▼ある 68・8%
▼ない 31・3%

三分の二の方は、市議会議員の世話になったり、相談にのってもらったりしています。

議員の減員 53%・定数25人 67%

■ そこで法定数の三十人と決めている市議会議員の定数についての考えを問うてみました。

"議員定数を変更し減員してはどうかという声がありますが、あなたはどう思いますか"——

▼現状でよい 47・1%
▼減員した方がよい 52・9%

と「現状維持」の支持よりも、やや「減員を主張」する方が上回りつたりしています。

地元の相談によくのる 36・8%

■ ところで、"市議会議員について、日頃どのように感じていますか、"という問には、

「地元の相談によくのってくれる」が一番多く36・8%。つづいて「勉強しているとは思われない」が26・3%ときびしい。また「全市的な視野に立ってよく世話をする」というは15・8%。「よく勉強をしている」は10・5%である。二~三人というただし書きのついているのも見受けられた。「選挙目当ての人気とりが多すぎる」というのが10・5%と、議員の姿勢をするどくみています。さすがに現議員さんは選良が多いのか、「反対のための反対をする」というのは全然なくまずまず市民に受けているということでしょう。

過半数を制しました。

それではどれほどの定数にするかは、

「25人」が66・7%。「28人」が22・2%。「20人」が11・1%で、圧倒的に「25人」の定数を望んでいます。

■ 市議会を傍聴したことがありますか、—

「ある」と答えたのは、47・1%で、3回位いの傍聴が87・5%。5回以上が12・5%。10回以上の傍聴は0%でした。

「ない」というのは52・9%で、都合がつけば傍聴したいと全員が答えており、こんごとも傍聴したくないという回答はありませんでした。

トップに「文化教育面」

■ 南国市政に要望したいことについては、——

「文化教育面の充実」17・7%をトップに、「都市計画や市街地の開発」「道路網の拡充整備」が14・7%。「土地基盤整備事業や農業施設の充実」11・8%がつづき、「社会福祉の充実」「公害防止対策」「自然災害への対策」が8・8%でならび、「上・下水道の整備」5・8%。「保健衛生など生活環境の整備」と「工場の誘致や産業の開発振興」がともに3・0%などで、

「その他」3・0%。「遊園地の設置」などがあげられています。

■ 住みよい社会を作る政策を進めたり、社会保障を充実させるため、ある程度税金が増えてもやむを得ないと思いますか、

▼やむを得ない 50・0%
▼そうは思わない 25・0%
▼いちがいにいえない25・0%

その半数は、税金がある程度増えても、住みよい社会づくりと社会保障の充実を願っています。

68・8% 「自然保護優先」

■ 開発と自然保護については、

▼ある程度自然を犠牲にしても開発を優先させる 31・3%
▼ある程度開発が遅れても自然保護を優先させる68・8%

と自然保護を重点に考えているようです。

所得向上 76・5%

■ ところで、地域の工業開発によって所得が上がるのと、所得が上がらなくても自然が守られた方がよいとの考え方については、

「ある程度自然が保護されるようなら、どちらかといえば所得向上される方がよい」というのが、76・5%。「工場の開発により所得が向上するのがよい」との考えが、11・8%。「所得が上がらなくても絶体に自然が保護された方がよい」と自然保護が所得向上より大切と答えたのは、11・8%でした。